

雑誌コラム紹介

<戦争の影の主役、戦後を読み解く鍵>
ポスト・フセインの新石油地政学*

常務理事・首席研究員 十市 勉

イラク攻撃の結果は石油に最も強く反映する。第四次中東戦争でアラブ産油国が石油を武器に世界を震撼させてから 30 年。再び中東の石油地図が塗り替えられる。

.....

1991 年の湾岸戦争では、石油が戦争の主要な動機の一つとなっていた。それに対して、今回のイラク攻撃の大義名分は 2001 年 9 月 11 日のテロとの戦いであり、湾岸戦争後の国連査察で実現できなかった大量破壊兵器の武装解除を最大の目的としている。湾岸戦争と異なり、石油は戦争の直接の動機ではないが、攻撃の結果、フセイン体制が崩れれば、中東の石油を巡る地政学に非常に大きな影響を与えることになる。しかも、世界の大国は、攻撃前から十分にそのことを認識して、国連でのイラク決議に対する意見を表明しており、石油を巡る各国の国益が見え隠れしている。

石油と不可分の今回のイラク危機

1990 年、イラクが国際法を無視してクウェートに侵攻し、サウジアラビアを脅かした結果、世界の石油埋蔵量の 3 分の 2 がある中東をサダム・フセインに支配される懸念が強まった。これは、アメリカ、および世界にとって大きな脅威であった。

湾岸戦争後は、イラクに対する経済制裁を続ける中で、国連査察により大量破壊兵器の武装解除を行おうとした。しかし 96 年に始まった「食糧のための石油輸出 (Oil for food)」で経済基盤を回復させ、また、石油権益をテコとした米英と露仏中の分断化策が効果を見せると、強気に転じたフセイン政権は国連査察団を追い出し、武装解除に激しく抵抗するようになった。

今回、アメリカがイラクに対して武力行使も辞さないとの強硬策を主張しているのは、9・11 テロを契機に、国民の安全を守るためには、大量破壊兵器の武装解除が最も緊急かつ重要な課題になったからである。加えて、初めて本土を攻撃されたことで傷ついた超大国

* 本文は中央公論社発行「中央公論」2003 年 4 月号(3 月 10 日発売) <特集「湾岸戦争」再び 日本に選
択肢はない> に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

としての威信を回復させたいとの政治的な狙いもある。

さらに、中東の心臓部に位置するイラクに、アメリカの政治的、軍事的プレゼンスを確保することで、石油の安定供給を図ると同時に、サウジ、イランなど周辺諸国の体制変革への圧力にもなる。ブッシュ政権内で強大な影響力を持つネオコンサバティブ（新保守派＝ネオコンと略称）と呼ばれる親イスラエルのタカ派は、テロとの戦争は結局、中東の政治体制を「民主化」しない限り決着はつかず、ひいてはイスラエルの安全保障にもつながらない、と考えている。その代表格は、チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官などで、イラク政策を巡って、パウエル国務長官などの国際協調派と政権内で確執を続けてきた。

このような目標を実現するには、アラブ世界が持つ石油パワーの弱体化が必要になる。9・11も含めてイスラム原理主義のテロ資金源は、結局のところ、サウジなどアラブの富裕な国、個人から流れており、テロの根絶には、その資金源を断たなければならない。そのためには、アラブ産油国を中心とするOPEC（石油輸出国機構）が石油価格を高い水準に維持して、石油収入を確保するという現在の石油市場の構造自体を変える必要があると考えているからだ。

現在のイラク危機の背景には、これらの要素が一体化しているといえる。91年の湾岸戦争とは違い、石油は今回の戦争の直接的な動機、あるいは大義名分ではないが、依然として重要な要素ではある。特に、フセイン後にどのような中東の勢力地図ができるのかが、世界の石油およびエネルギーを巡る新しいレジームを決めることになる。

サウジアラビア外しという狙い

アメリカの新たなエネルギー戦略はどのようなものになるのか。

9・11テロ直前の2001年5月、チェイニー副大統領を中心に策定された「国家エネルギー政策」がほぼ30年ぶりに発表された。その前年、アメリカの好景気を背景に石油需給が逼迫し、原油価格が1バレル40ドル近くまで暴騰したため、エネルギー問題が大統領選挙の争点の一つにもなった。また、その翌年初春には、カリフォルニアで大規模な停電が起きるなど「エネルギー危機」が深まったため、ブッシュ政権の最初の課題がエネルギー対策となった。

好景気を謳歌した90年代、アメリカ国内の産油量が低下する一方で輸入は増加を続け、91年の湾岸戦争時に45%だった石油の輸入依存度は、2000年には60%近くまで高まった。しかも将来、石油輸入の増加が避けられないことがますます明確になってきた。「国家エネルギー政策」で、エネルギー安全保障の面から、中東依存の低減が必要との方針が打ち出されたのもそのためである。このような中で起きた9・11テロは、アメリカにとって最大の石油輸出国であるサウジとの特別な関係の見直しを迫る契機となった。

過去70年近い間、両国の関係は「石油と安全保障の交換」という、特別な相互依存の

上に成り立ってきた。アメリカは、サウジの王制を外部の脅威から守る。その代わりサウジは石油を合理的な価格で安定供給する。この見えざる構図が、9・11テロの結果、アメリカのマスメディアで指弾されることになった。テロの主犯であるビンラーディンをはじめ、実行犯の多数をサウジ国籍の者が占めていたからである。

その遠因としては、90年の湾岸危機を契機に、アメリカ軍がサウジに常駐するようになったことが挙げられる。イスラムの聖地であるメッカ、メジナの2大聖地の守護者を自認するファハド国王が、異教徒の軍隊を招き入れたことで、国内の原理主義勢力を刺激し、その後のビンラーディンらの行動につながったといえる。事実、90年代には、サウジ国内の米軍基地や施設を狙ったテロ事件が相次いだのである。

さらに、自由、民主主義、市場経済を理念とするアメリカにとって、サウジ社会が持つ多くの矛盾が、9・11テロの背景にあるとの見方が強まっている。サウド家による独裁政治の下で、女性に自由は無く、教育制度もイスラム原理主義を徹底して教えている、などの批判が一斉に出てきた。

これまでサウジは、潤沢に入ってくるオイルマネーを国民に配分することで、社会的な矛盾が表面化するのを抑えてきた。しかし、それが、人口爆発と石油収入の低迷で、だんだん難しくなっている。

まず人口は、この20年間で2倍に膨れ上がり、しかも、25歳以下の若年層が65%という歪な人口構成になっている。多くの若者は大学を出ても、希望するような職に就けない。これまでは、彼らはあまり働かなくても、オイルマネーの恩恵を受けて豊かな生活をエンジョイできたが、急激な人口増加でそれが難しくなってきた。事実、1人あたりのGDPを見ても、20年前には約17,000ドルであったのが、原油価格が低迷した98年には8,000ドル以下にまで落ち込んだ。

若年層の不満を逸らせるために、コーランの徹底教育へ向かったが、それがイスラム原理主義の芽となってしまった。これまで、自ら汗を流して働くことなしに、石油の富で砂漠の地に豊かな社会を作り上げてきたことの矛盾が表面化したといえる。

アメリカのネオコン勢力からは、サウジの政治・教育制度などの抜本的な改革によって「民主化」を進めるべきであり、その結果、社会的混乱や分裂が起きてもやむを得ないと強硬意見が出されている。サウジ王制にとって、自ら本格的な改革に取り組まない限り、現在の体制を維持するのが難しい局面になってきた。

そのサウジは、世界の石油埋蔵量の四分の一を占め、最大の輸出国でもある。同国が、国際石油市場で圧倒的な影響力を行使できるのは、世界の余剰生産能力の半分以上を持っていることにある。その意味は、現在のようなベネズエラでの油田ストや懸念されているイラク攻撃などで、世界的な石油供給に重大な支障が生じたとき、増産によって石油価格を安定化させられるということである。

73年の第四次中東戦争で、親イスラエル諸国に対し石油禁輸措置という政治的武器を使

って以降、サウジは、一貫して穏健な石油政策をとってきた。しかし将来、イラク攻撃を契機に反米、反イスラエルの動きが国民の間で強まったり、国内の政情不安が広がったとき、引き続き石油の安定供給源として期待できるかどうか疑問符がつく。

アメリカにとってみれば、フセイン政権を排除した後のイラクに、穏健な親米政権をつくり、アメリカ主導の石油開発を進めることは、サウジを牽制する上でも重要な戦略となってくる。

すでに始まっている戦後処理

イラクの石油を巡るパワーポリティックスという面では、ロシアとフランスが、歴史的に強い絆を持っている。過去 30 年以上の間、旧ソ連時代からロシアが石油開発に関与し、フランスは石油権益を狙って原子力開発を支援した。一方のイラクも湾岸戦争後、国連安保理の常任理事国を分断するため、ロシア、フランス、中国に石油利権や経済権益を優先的に与えている。「食糧のための石油輸出」の最大の買い手はロシア企業であり、人道物資や石油関連部品の契約国はロシアとフランスが双璧となっている。このようなイラクの戦術は、最近の国連査察に関する安保理決議を巡る各国の対応をみても、ある程度の成功を収めている。

その一方で、「イラクロビー」を形成しているロシア、フランス、中国は、アメリカに対する牽制としてイラクカードを有効に使い、最大限、国益を追求しようとしている。例えば、ロシアにとっては、80～100 億ドルといわれる対イラク軍事債権や石油権益の確保、およびチェチェン問題との取引、フランスにとっては、石油権益や債権確保の他にアメリカの一極支配への牽制、また中国の場合は、石油権益に加え、台湾問題でのアメリカの譲歩などを狙っている。

いずれにしても、イラクがサウジに次ぐ石油資源国であるために、世界の大国が国益をかけた激しい外交戦を繰り広げているのである。もしイラクに豊富な石油がなかったならば、これほど世界中が事態の解決に真剣に取り組むだろうか。

また、イラク自身にとっても、フセイン後の国家再建を進める上で、石油をいかに上手く使っていかかが、最大の課題となる。そもそも、イラクのような大石油生産国の経済が、これほどまでに疲弊しているというのは極めて異常なことである。これは、サッダーム・フセインが権力を握って以来、いかに破滅的な政策をとり続けてきたかを示している。79 年に大統領になった途端、8 年間続くイラン・イラク戦争を始め、その後の湾岸戦争、経済制裁と続く。この間、大多数のイラク国民は、石油の富を享受できなかったのである。

アメリカは、フセイン政権を排除した後、どういうビジョンを描いているのか未だに不透明だ。しかし、明確なことは、石油収入を誰が支配し、どういう形で配分するのかが、イラク再建の重要なカギを握っている点だ。これは、戦後の統治体制によって決まるが、石油産業の復興、開発についてもアメリカの影響力が非常に強まるのは確実だろう。

いま検討されているのは、まず老朽化した設備を補修・改修し、原油生産能力を、現在の 280 万バレル/日から、湾岸戦争前の 350 万バレル/日まで回復させる。そして、できるだけ早い時期に、外資導入によって未採掘の主要油田を開発し、600 万バレル/日まで拡大する計画である。それが実現すると、800 万バレル/日前後の生産を続けるサウジにとって手ごわい競争相手になる。

今年の 2 月 11 日、アメリカの上院外交委員会で、国防総省のダグラス・フェイス次官は、イラクの石油はイラク国民の財産であり、戦後どのように管理するかは決まっていまいと証言している。しかし、ブッシュ政権の内外にいるネオコン勢力は、イラク解放後は石油部門の再編と民営化を進め、国連ではなくアメリカ主導で石油増産を行うべきだと提言している。そうなれば、アメリカはイラクの石油をコントロール下におくことで、OPEC カルテルを弱体化させる手段を持てるからである。

いずれにせよ、ロシア、中央アジア、アフリカ諸国など非 OPEC 諸国の産油量の増加が見込まれる中、イラクが生産能力を大幅に拡大すれば、減産によって高価格を維持しようとする OPEC の手法は難しくなる。その結果、石油収入に大きく依存するサウジやイランなど中東産油国は、厳しい経済環境に置かれることになる。

その一方で、イラク攻撃後のアメリカ軍による占領や戦後復興には、巨額の資金が必要であり、その調達手段としては、当分の間、原油価格の急落を抑え、イラクの石油収入の確保を図ろうとする強い政治力学が働く点にも留意すべきであろう。

日本のエネルギー戦略に対応策はあるか

経済の長期低迷で日本のエネルギー需要は、近年、あまり増えていないが、それでもエネルギー供給の 5 割が石油であり、その九割近くが中東からの輸入である。このような日本の中東依存の関係がこれからも続くことを考えると、現在のイラク危機に日本がどう関与するのか、中東外交のあり方が問われている。他方で、北朝鮮の核の脅威から国を守るには、日本はアメリカと一層協力関係を強める必要がある。

中東の安定化と日米関係の緊密化という 2 つの政策目標の実現を目指すことが、日本の長期的な国益につながると考えられる。そのためには、フセイン後のイラクを含む中東諸国の政治・経済改革およびパレスチナ問題の解決に向けて、日本は、国際協調路線を最大限追求すべきである。

フセイン後のイラク復興のカギを握る石油産業の再建については、アメリカではなく国連が主導する公正かつ透明な管理体制の下で進めるべきである。アメリカが、イラクの石油を支配することは、石油が戦争目的ではないというブッシュ政権の主張を自ら否定することになる。石油権益については、日本はイラクの戦後復興支援を積極的に行う中で、国際的なコンソーシアムの一員としての参加を目指すのが現実的である。

同時に、日本は、フセイン後の新しい中東地図を念頭に入れて、長期の国家エネルギー

戦略を構築しなければならない。まず、アメリカとの関係が微妙になるが、イラン、サウジなど湾岸産油国との独自の関係を再構築し、多面的、重層的な中東資源外交を展開する必要がある。また、中東の政治情勢が不透明になる中で、エネルギー供給の面で多様な選択肢を持つべきである。当然、原子力開発の堅持と天然ガスの利用拡大、およびそのための条件整備が必要になるし、極東ロシアの資源開発も重要性を増す。石油を巡る中東の勢力地図は、今後、さらに流動化および不安定化するのには必至で、日本は官民の協力関係を強めて、新しい事態に備えるべきである。

お問い合わせ：[ieej- info@tky.ieej.or.jp](mailto:ieej-info@tky.ieej.or.jp)